

要旨

1. 標準シナリオ—内需の増加による緩やかな成長

生産性の向上が停滞する中でも、年間 34~24 万人程度の移民の純流入の継続には、労働力を増やすとともに内需を下支えし、経済成長を安定させる効果が見込まれる（**図表 1**）。このため、米国の第 2 次トランプ政権による関税政策が世界貿易の不確実性を増大させるなか、また、中東情勢の不安定化による原油価格高騰及び供給不安、中国との貿易が減速する懸念があるなかでも、今後 15 年間は緩やかな経済成長が続く。一方で、国・地方の基礎的財政収支はマイナス傾向が続き、加えて長期金利が名目成長率と拮抗することから、政府の債務残高 GDP 比は低下後に再上昇するという不安定な経路をたどる。さらに、内需の増加に伴う貿易・サービス輸入の拡大は、経常収支黒字の名目 GDP 比を押し下げ続ける。

図表 1 標準シナリオの予測概要表：内需の増加による緩やかな成長

項目	年平均伸び率、* は期間平均					
	11-15	16-20	21-25	26-30	31-35	36-40
実質成長率	1.2	-0.4	1.3	0.8	0.5	0.3
名目成長率	1.6	0.1	3.7	2.7	1.9	1.6
消費者物価指数(総合、伸び率)	0.7	0.3	2.4	1.8	1.4	1.4
一人当たり名目雇用者報酬(伸び率)	0.2	0.3	2.3	2.8	2.3	2.4
労働力人口(伸び率)	0.0	0.8	0.3	-0.1	-0.4	-0.7
完全失業率*	3.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6
国・地方の基礎的財政収支(名目GDP比)*	-4.8	-3.9	-3.0	-0.6	-0.2	-0.2
国・地方の債務残高(名目GDP比)*	178.1	188.9	197.7	182.0	183.1	189.7
経常収支(名目GDP比)*	1.6	3.5	3.6	3.9	3.5	3.3
新発10年物国債利回り*	0.7	0.0	0.8	2.2	1.9	1.6
原油価格(WTI、米ドル/バレル、暦年)*	85.8	51.1	76.1	63.3	69.9	76.6

(注) 単位は断りの無い限り、%
 (資料) 日本経済研究センターが推計

2. 改革シナリオ—AI による成長加速 給付付き税額控除・防衛費増額は歳出入 バランス重視で

改革シナリオは、マクロ経済面と政策面での改革を同時に考慮する。

マクロ経済面では、長期経済予測で示された生成 AI の利用拡大及び次世代 AI (Artificial General Intelligence, AGI、汎用 AI) の導入が進むものの、諸外国に比べた導入の遅れが日本の強みを奪い、その生産性上昇効果は理論値の 3 分の 1 に止まると見込まれる。

政策面では、給付付き税額控除について、貧困層救済のために課税最低限を約 200 万円とする「社会保険料還付付き税額控除」を早期に実施するが、不足する 0.8 兆円の財源として高所得者層への追加所得課税（及び相続税増税）という家計による負担を想定する。消費減税は見送る。

また、防衛費について、2025 年 6 月の NATO サミットにおける合意文書（ハーグ合意）及び 2026 年 1 月の米国国家防衛戦略（NDS）を踏まえ、日本の中核的防衛費（整備計画対象経費）を 2027～35 年度に名目 GDP 比 3.5% まで先行的に増額（26 年度当初予算比約 15 兆円増）することを想定する。その財源としては現行制度を踏まえて防衛特別法人税を約 14.5 兆円、たばこ税を約 0.4 兆円増額するという、主に法人による負担を想定する。最終的には、国防への国民及び法人の責任の在り方という観点から課税の対象等を検討する必要がある。

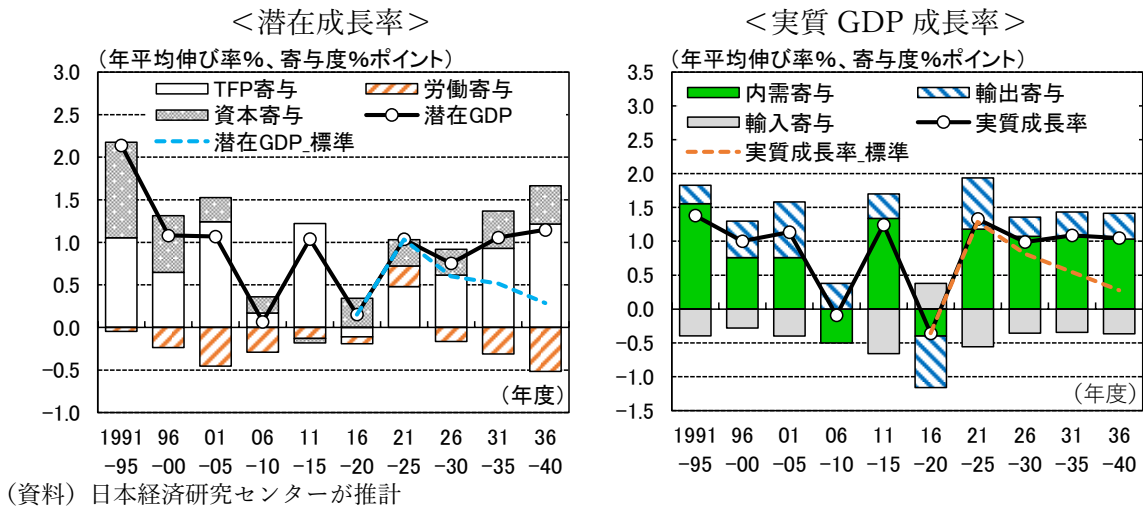
この結果、改革シナリオではマクロ経済環境は標準シナリオ比では改善を示す（**図表 2**）。標準シナリオでは、潜在成長率及び実質 GDP 成長率はプラスではあるものの 0% 台前半まで低下する一方で、改革シナリオでは、TFP 上昇率の加速を受けて潜在成長率が約 1.1% まで上昇する中で、整備計画対象経費の先行的な増加による需要喚起を受けて実質 GDP 成長率は約 1.0% で推移する（**図表 3**）。ただし、国内で使用されている生成 AI、ソフトウェア/フィジカル AGI の平均的な性能は米国、中国、韓国及び台湾等に劣り、競争力の格差が拡大している可能性がある点には十分に留意する必要がある（GDP は量の概念に過ぎない）。

図表 2 改革シナリオの予測概要表：成長率は 1% 程度と改善

項目	年平均伸び率、* は期間平均					
	11-15	16-20	21-25	26-30	31-35	36-40
実質成長率	1.2	-0.4	1.3	1.0	1.1	1.0
名目成長率	1.6	0.1	3.7	2.9	2.4	2.1
消費者物価指数(総合、伸び率)	0.7	0.3	2.4	1.9	1.5	1.4
一人当たり名目雇用者報酬(伸び率)	0.2	0.3	2.3	3.0	2.9	2.9
労働力人口(伸び率)	0.0	0.8	0.3	-0.1	-0.4	-0.7
完全失業率*	3.9	2.7	2.6	2.5	2.4	2.6
国・地方の基礎的財政収支(名目GDP比)*	-4.8	-3.9	-3.0	-1.2	-0.2	0.8
国・地方の債務残高(名目GDP比)*	178.1	188.9	197.6	183.3	182.4	186.1
経常収支(名目GDP比)*	1.6	3.5	3.6	3.0	3.3	3.4
新発10年物国債利回り*	0.7	0.0	0.8	2.4	2.5	2.2
原油価格(WTI、米ドル/バレル、暦年)*	85.8	51.1	76.1	72.7	76.7	83.5

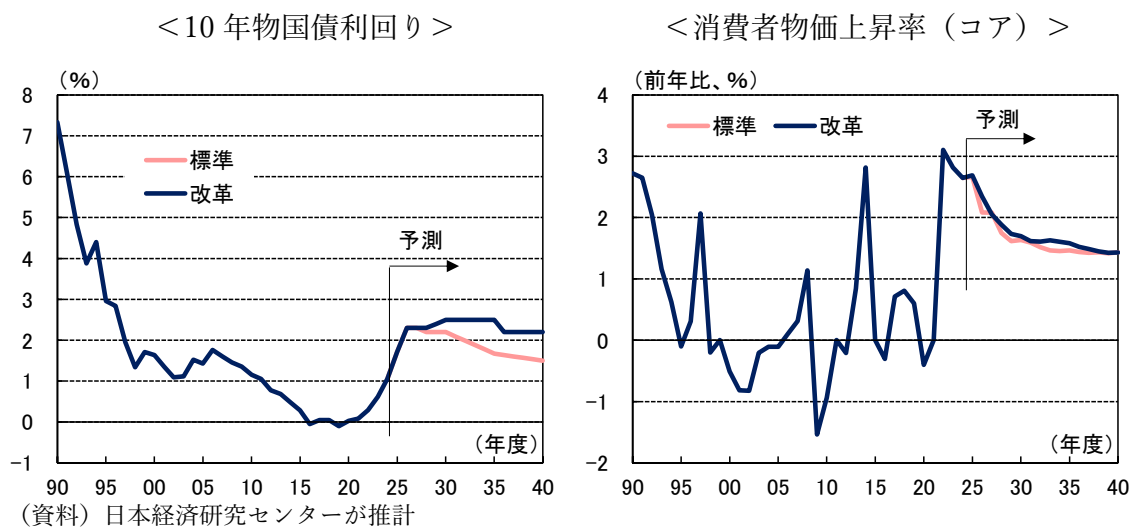
(注) 単位は断りの無い限り、%
 (資料) 日本経済研究センターが推計

図表 3 AI と整備計画対象経費増で潜在・実質成長率ともに 1%程度へ



中東情勢の不安定化に伴う原油価格の上昇が短期的には大きなリスクであり、その動向に十分に留意する必要がある。しかし、中期的には、整備計画対象経費の先行的な増加により物価上昇圧力が高まるものの、正常化した金融政策の下、金融引締めが進み長期金利は 2030～35 年度は 2.5%程度で推移する (図 4)。このために、消費者物価上昇率 (コア) は標準シナリオと同様に 1%台半ばまで緩やかに低下し安定し、消費の安定的な増加に寄与する。

図表 4 金融引き締めの下、消費者物価上昇率は安定

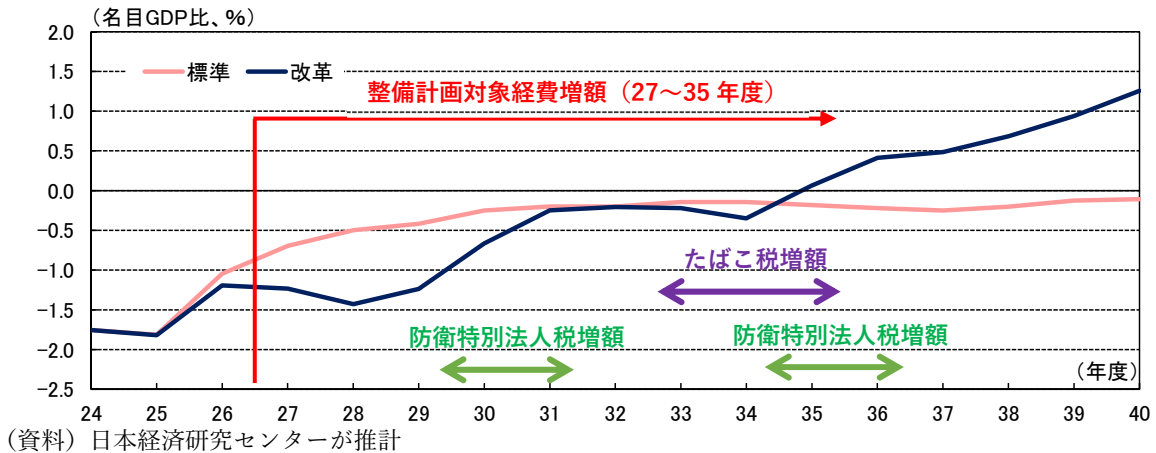


政策関連の歳出入の動きをみると、給付付き税額控除は導入初年度から歳出入均衡を想定しているため、基礎的財政収支 (PB) に影響を与えない。防衛費については、整備計画対象経費は 2027～35 年度に先行的に年率約 12%で増加し、PB を悪化させる方向に寄与する。その財源となる防衛特別法人税の増額は 2030～31 年度、2035～36 年度に実施され、たばこ税

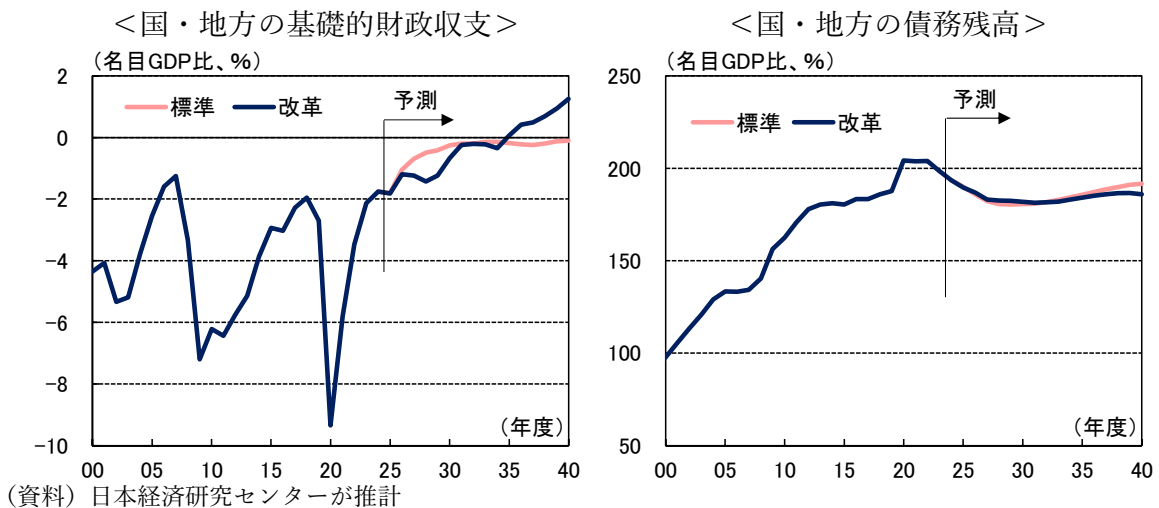
は 2033~35 年度に税率が引き上げられることから、2036 年度には歳出入均衡となる。これらは PB 改善に寄与する (図表 5)。

このため、PB は 2035 年度には黒字化し、2036~40 年度平均で名目 GDP 比は約 0.8% となることから、名目 GDP 成長率と長期金利がほぼ拮抗する中でも、国・地方の債務残高名目 GDP 比は 2030 年度代末頃には低下の兆しを示す (図表 6)。

図表 5 整備計画対象経費増を賄う増収措置により基礎的財政収支 (PB) は黒字化



図表 6 PB は 2035 年度黒字化し、債務残高は 30 年度代末頃に低下の兆し



すなわち、AI の利用拡大により生産性が上昇し、成長率が上昇する中でも整備計画対象経費増加分に相当する増収措置がなければ PB の黒字化は難しい状況である。債務残高名目 GDP 比は 30 年度代末頃に低下の兆しが見える程度にとどまる。これを更に引き下げるためには、財源を確保した上で、特に AI への投資拡大・起業支援、働き方の見直し、賃上げ、公的教育支出の増加による成長率の引上げが必要である。